

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 株式会社 リサ・パートナーズ
 コード番号 8924 URL <http://www.risa-p.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井無田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長 (氏名) 石館 幸治
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-5573-8011

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	5,721	—	1,231	—	491	—	216	—
20年12月期第2四半期	14,198	27.1	4,951	50.7	3,864	44.6	2,943	63.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	739.57	619.51
20年12月期第2四半期	10,162.46	9,801.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	139,291	43,022	20.7	84,966.05
20年12月期	142,383	38,777	17.7	86,426.11

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 28,845百万円 20年12月期 25,272百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△39.4	5,700	△28.6	3,500	△31.6	2,000	—	6,566.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 296,461株 20年12月期 296,461株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 4,046株 20年12月期 4,046株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 292,415株 20年12月期第2四半期 289,602株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年2月13日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	1,550.68	1,550.68

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

① 事業全般の概況

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）における我が国経済は、世界的に広がった金融市場の混乱による景気の悪化が続きました。企業の業績悪化が続く中、設備投資は抑制され、また、個人消費についても、依然として弱含みの状態が続いています。世界的な金融危機の深刻化による世界景気の一層の下振れ懸念は、ある程度は後退しているものの、予断を許さない状態が続いていると言えます。

当社グループの事業領域である金融市場におきましては、欧米市場から波及した金融危機による影響が大きく、厳しい環境が続きました。また、もう一つの当社の事業領域である不動産市場においては、金融機関による不動産向け融資の抑制が依然として続いており、買い手に対する資金供給不足より、需給バランスを失い取引が停滞しています。

このような事業環境の中、当社は、プリンシパル投資事業、ファンド事業、インベストメントバンキング事業の3つのセグメントで事業を展開してまいりました。前述のように市況が低迷する中でも、3つの事業セグメントのうちのプリンシパル投資事業とファンド事業については、既存の投資や運営ファンドから安定収益を確保するとともに、インベストメントバンキング事業については、新規アドバイザリー案件等の積み上げにより収益を獲得しました。

財務面では、平成21年3月に、NECキャピタルソリューション株式会社を割当先とする第三者割当による40億円の調達と、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンによる95億円の調達を実行しております。財務基盤を強化することで、今後の投資機会に対して迅速に対応できる体制を整備しております。

なお、平成21年2月にNECキャピタルソリューション株式会社と業務資本提携を行い、新たな金融ソリューション領域の構築を目指して協業を開始しており、既に複数の協業案件を実行しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,721百万円、営業利益は1,231百万円、経常利益は491百万円、四半期純利益は216百万円となりました。

② セグメント毎の概況

(プリンシパル投資事業)

プリンシパル投資事業では、企業（株式）、貸付債権、不動産に対して、自己勘定による投資を行っております。

企業（株式）投資では、既存の投資先からの事業収益が安定的に計上されました。特に、平成20年5月に取得した「ホテルJALシティ那覇」は高い稼働率を維持し、事業収益獲得に貢献しました。また、当社が地域金融機関などと共に平成17年からハンズ・オンで再生支援を行ってまいりました会津東山温泉「くつろぎ宿」の再生がシナリオ通り完了し、平成21年1月に投資の出口を迎え回収益を確保しました。

債権投資では、金融機関から購入した貸付債権の回収が引き続き順調に進捗し、安定的に収益を生みました。また、メガバンク、政府系、地域金融機関など各業態から、貸付債権の売却が持ち込まれ、新たな貸付債権の買取りも実施し、業務資本提携をしたNECキャピタルソリューション株式会社との共同による貸付債権の買取りも開始しました。

不動産投資におきましては、保有する不動産について、価値をより一層高めるべくバリューアップに努めながら、当初の予定通り、物件から安定的に得られる賃料を中心に順調に安定収益を積み上げました。

これらの結果、売上高は3,943百万円、営業利益1,277百万円となりました。

(ファンド事業)

ファンド事業では、企業投資ファンド（株式投資を中心に全国規模で展開）、地域企業再生ファンド（債権投資を中心に各地域で展開）、不動産共同投資プログラム（大中型不動産に限定し全国規模で展開）について、運営業務を受託しております。運営に対して一定の管理報酬を獲得しており、当期においても、安定的に収益が確保できました。また、自らも一部投資に参加しており、将来の投資リターンも狙っています。

全国規模で展開する企業投資ファンドの「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」については、平成18年の運営開始後、1号ファンド（投資コミット総額218.5億円）と2号ファンド（投資参加募集中、平成21年6月末時点での投資コミット総額141.5億円）の2つのファンドを管理運営しており、累計の投資件数は10件に達しております。2号ファンドでは、投資コミットへの参加募集中であり、既存の出資者である国内機関投資家に加え、新たに地域金融機関および国内年金基金が出資者に加わり、厳しい金融環境下においても投資コミットの増額に成功しております。これにより2号ファンドの投資コミット総額は141.5億円（平成21年6月末時点）に達しており、平成21年9月末を募集期限の目途として、継続して新たな投資家からの追加出資を受け入れる予定です。

地域企業再生ファンドでは、全国の地域金融機関と連携して取り組んでおり、現在20件のファンドを管理運営

しており、ファンドの管理報酬を中心に、安定収益を確保しております。

不動産共同投資プログラムでは、グローブ・インターナショナル・パートナーズと共同で大中型不動産への投資を展開しております。投資物件のアセットマネジメント業務を当社が受託しており、当初の予定通りアセットマネジメントフィーを安定収益として確保しております。

これらの結果、売上高1,062百万円、営業利益608百万円となりました。

(インベストメントバンキング事業)

インベストメントバンキング事業では、M&A等のファイナンシャル・アドバイザー業務や企業再生支援業務、サービシング業務（債権管理回収）、デューデリジェンス業務等を手掛けるとともに、これら金融や不動産に関わる投資やアドバイザー業務のノウハウを統合的に活用したコーポレート・ソリューション業務を手掛けております。

当第2四半期連結累計期間においては、ファイナンシャル・アドバイザー業務や企業再生支援業務を行うグループ会社のフロンティア・マネジメント株式会社が引き続き順調に案件を受託し成長し、また、金融機関との提携ネットワークを活かし、事業再編に係る広範なファイナンシャル・アドバイザー業務の案件を受託するなど、手数料収益を確保しました。

これらの結果、売上高913百万円、営業利益181百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,092百万円減少し、139,291百万円となりました。これは主に買取債権が2,718百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,338百万円減少し、96,268百万円となりました。これは主に短期借入金が4,430百万円減少したこと、長期借入金が20,911百万円減少したこと及び1年以内返済長期借入金が18,363百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,245百万円増加し、43,022百万円となりました。これは主に第1種優先株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000百万円ずつ増加したことによるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,858百万円減少し5,584百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,211百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益283百万円、売掛金の回収270百万円及び買取債権の回収2,718百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,841百万円となりました。

これは主に貸付金の支出1,746百万円及び有形固定資産の取得1,305百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,006百万円となりました。

これは主に第1種優先株式発行による払込み4,000百万円、シンジケートローン等による資金調達11,805百万円、短期借入金の返済4,430百万円及び長期借入金の返済13,935百万円等があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ675百万円増加し、四半期純利益は187百万円増加しております。

③ 営業目的で保有している有価証券及び関連損益の会計処理の変更

当社は、従来事業再生等の営業目的で保有している有価証券については「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「営業投資有価証券」に変更しております。また、同目的の有価証券に関連する損益項目については、第1四半期連結会計期間より営業区分に計上しております。

この変更は「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用したことを機に、主たる事業による損益を営業区分に処理することにより会社の実態をより適切に連結財務諸表に反映するために行ったものであります。

当該変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ「流動資産」が18,646百万円増加し、「投資その他の資産」が同額減少しております。

なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,271	8,483
受取手形及び売掛金	1,873	2,270
販売用不動産	35,288	36,202
営業投資有価証券	18,646	—
買取債権	32,072	34,790
その他	9,661	7,403
貸倒引当金	△1,338	△1,359
流動資産合計	102,474	87,791
固定資産		
有形固定資産	16,794	15,457
無形固定資産		
のれん	5	107
その他	132	152
無形固定資産合計	138	260
投資その他の資産		
投資有価証券	13,740	32,590
その他	6,334	6,576
貸倒引当金	△191	△291
投資その他の資産合計	19,883	38,875
固定資産合計	36,816	54,592
資産合計	139,291	142,383

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48	89
短期借入金	5,354	9,784
1年内返済予定の長期借入金	33,596	15,232
未払法人税等	166	595
賞与引当金	226	98
その他	2,764	3,197
流動負債合計	42,157	28,999
固定負債		
社債	14,533	14,618
長期借入金	38,592	59,504
退職給付引当金	2	2
その他	983	481
固定負債合計	54,110	74,606
負債合計	96,268	103,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,461	8,461
資本剰余金	10,598	8,598
利益剰余金	8,666	9,093
自己株式	△821	△821
株主資本合計	28,904	25,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58	△58
評価・換算差額等合計	△58	△58
新株予約権	55	32
少数株主持分	14,121	13,472
純資産合計	43,022	38,777
負債純資産合計	139,291	142,383

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	5,721
売上原価	1,711
売上総利益	4,010
販売費及び一般管理費	2,778
営業利益	1,231
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	6
持分法による投資利益	156
その他	57
営業外収益合計	252
営業外費用	
支払利息	819
融資手数料	162
その他	11
営業外費用合計	993
経常利益	491
特別損失	
投資有価証券評価損	189
特別損失合計	189
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	301
匿名組合損益分配額	18
税金等調整前四半期純利益	283
法人税、住民税及び事業税	152
法人税等調整額	17
法人税等合計	170
少数株主損失 (△)	△103
四半期純利益	216

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	3,140
売上原価	1,117
売上総利益	2,022
販売費及び一般管理費	1,373
営業利益	649
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	3
持分法による投資利益	5
その他	35
営業外収益合計	62
営業外費用	
支払利息	404
融資手数料	108
その他	5
営業外費用合計	518
経常利益	193
特別損失	
投資有価証券評価損	137
特別損失合計	137
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	55
匿名組合損益分配額	9
税金等調整前四半期純利益	46
法人税、住民税及び事業税	△8
法人税等調整額	78
法人税等合計	69
少数株主損失(△)	△73
四半期純利益	49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	283
減価償却費	183
のれん償却額	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	189
匿名組合投資損益 (△は益)	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	819
売上債権の増減額 (△は増加)	270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145
買取債権の増減額 (△は増加)	2,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16
その他	△28
小計	4,481
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△754
法人税等の支払額	△535
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△666
有形固定資産の取得による支出	△1,305
投資有価証券の取得による支出	△31
投資有価証券の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△53
貸付けによる支出	△2,300
貸付金の回収による収入	553
その他	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,841

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,430
長期借入れによる収入	11,805
長期借入金の返済による支出	△13,935
社債の償還による支出	△84
株式の発行による収入	4,000
配当金の支払額	△433
少数株主からの払込みによる収入	1,137
その他	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,637
現金及び現金同等物の期首残高	8,443
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△221
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,584

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	プリンシパル 投資事業 (百万円)	ファンド 事業 (百万円)	インベストメ ントバンキン グ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,943	1,062	716	5,721	—	5,721
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	197	197	△197	—
計	3,943	1,062	913	5,919	△197	5,721
営業利益	1,277	608	181	2,067	△835	1,231

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	債権投資 エクイティ投資 不動産自己投資 その他事業投資
ファンド事業	企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセット マネジメント 不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマネ ジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービシング 不動産仲介

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは、平成21年3月23日付で、NECキャピタルソリューション株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,000百万円、資本準備金が2,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が10,461百万円、資本準備金が10,598百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		14,198 100.0
II 売上原価		6,674 47.0
売上総利益		7,524 53.0
III 販売費及び一般管理費		2,573 18.1
営業利益		4,951 34.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	18	
2. 受取配当金	1	
3. その他	28	48 0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	747	
2. 融資手数料	118	
3. 持分法による投資損失	190	
4. その他	78	1,134 8.0
経常利益		3,864 27.2
VI 特別利益		
1. 関係会社株式売却益	903	
2. 固定資産売却益	6	
3. 新株予約権戻入益	7	917 6.5
VII 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	39	39 0.3
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益		4,742 33.4
匿名組合損益分配額		18 0.1
税金等調整前中間純利益		4,723 33.3
法人税、住民税及び事業税	2,026	
法人税等調整額	83	2,110 14.9
少数株主損失 (△)		△329 △2.3
中間純利益		2,943 20.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	4,723
2. 減価償却費	142
3. 長期前払費用償却額	60
4. 有形固定資産売却益	△6
5. のれん償却額	55
6. 持分法による投資損益	190
7. 匿名組合分配損益	△141
8. 投資有価証券評価損	39
9. 関係会社株式売却益	△903
10. 貸倒引当金の増加額	6
11. 賞与引当金の増加額	229
12. 退職給付引当金の減少 (△) 額	△0
13. 受取利息及び受取配当金	△19
14. 支払利息	747
15. 売上債権の増加 (△) 額	△118
16. たな卸資産の増加 (△) 額	△20,183
17. 買取債権の増加 (△) 額	△4,118
18. 仕入債務の減少 (△) 額	△35
19. その他	△279
小計	△19,611
20. 利息及び配当金の受取額	18
21. 利息の支払額	△736
22. 法人税等の支払額	△3,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,789

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△8,560
2. 有形固定資産の売却による収入	771
3. 投資有価証券の取得による支出	△1,905
4. 関係会社株式の取得による支出	△6,036
5. 関係会社株式の売却による収入	1,257
6. 新規連結子会社株式の取得による支出	△56
7. 匿名組合出資金等の拠出による支出	△121
8. 匿名組合等からの分配による収入	425
9. 貸付けによる支出	△5,068
10. 貸付金の回収による収入	1,603
11. その他	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,846
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金純増額	△7,136
2. 長期借入による収入	45,001
3. 長期借入金の返済による支出	△10,137
4. 社債の償還による支出	△364
5. 株式の発行による収入	1,262
6. 自己株式の取得による支出	△820
7. 配当金の支出額	△501
8. 少数株主からの払込による収入	5,043
9. 少数株主への分配による支出	△1,276
10. その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,067
IV 現金及び現金同等物の減少 (△) 額	△10,568
V 現金及び現金同等物の期首残高	17,833
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,265

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	プリンシパル 投資事業 (百万円)	ファンド 事業 (百万円)	インベストメ ントバンキン グ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,658	1,187	3,352	14,198	—	14,198
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	440	440	△440	—
計	9,658	1,187	3,793	14,639	△440	14,198
営業費用	7,487	440	678	8,606	640	9,247
営業利益	2,170	747	3,114	6,032	△1,081	4,951

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	債権投資 エクイティ投資 不動産自己投資 その他事業投資
ファンド事業	企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセット マネジメント 不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマネ ジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービスン グ 不動産仲介

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は876百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。